

経営比較分析表（令和5年度決算）

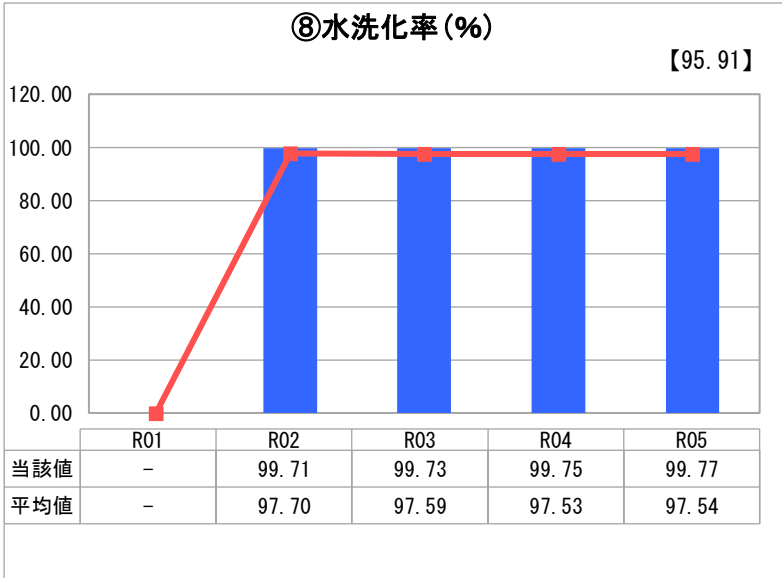
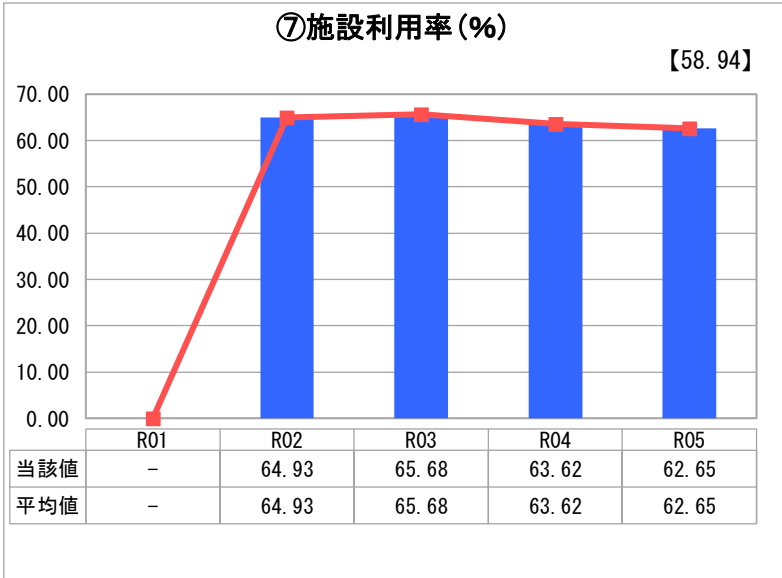
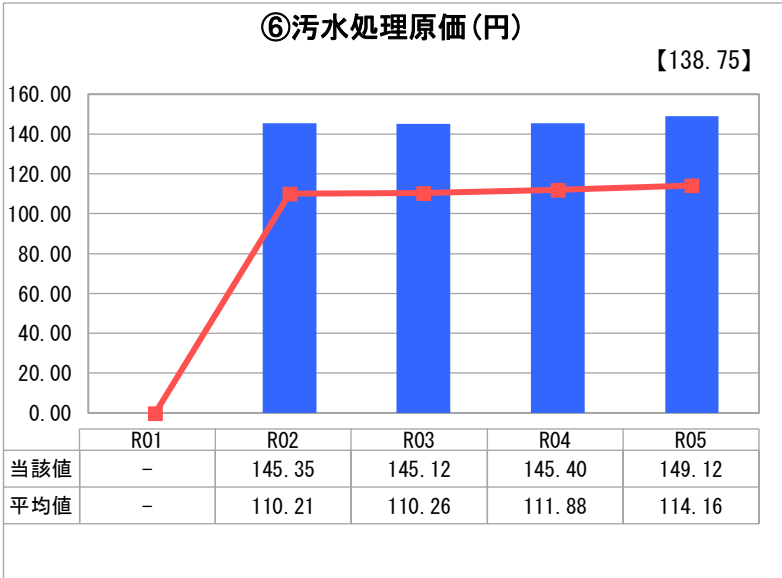
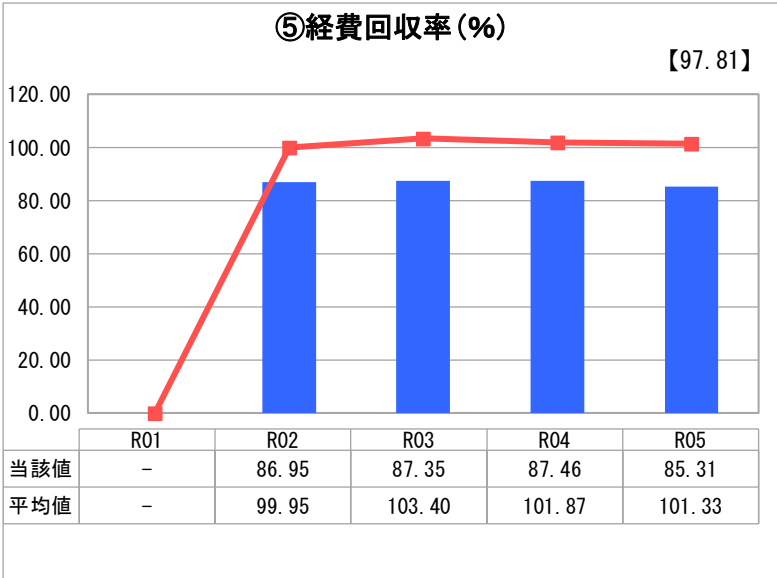
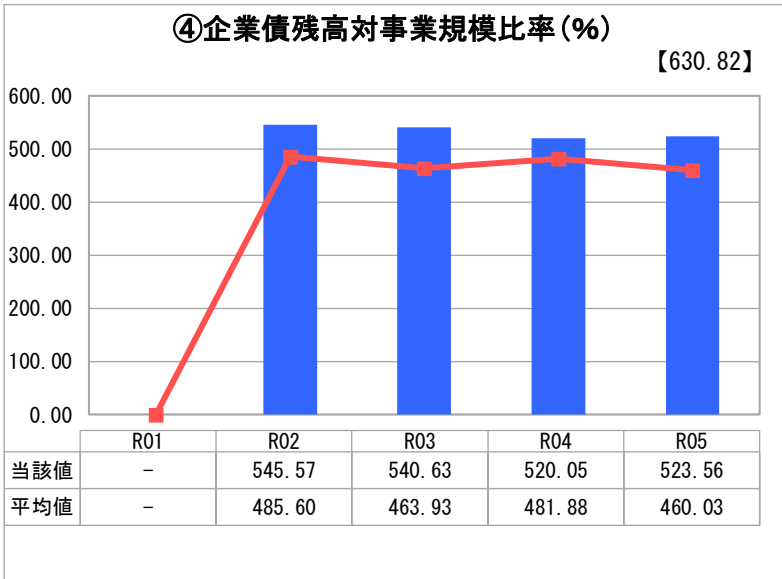
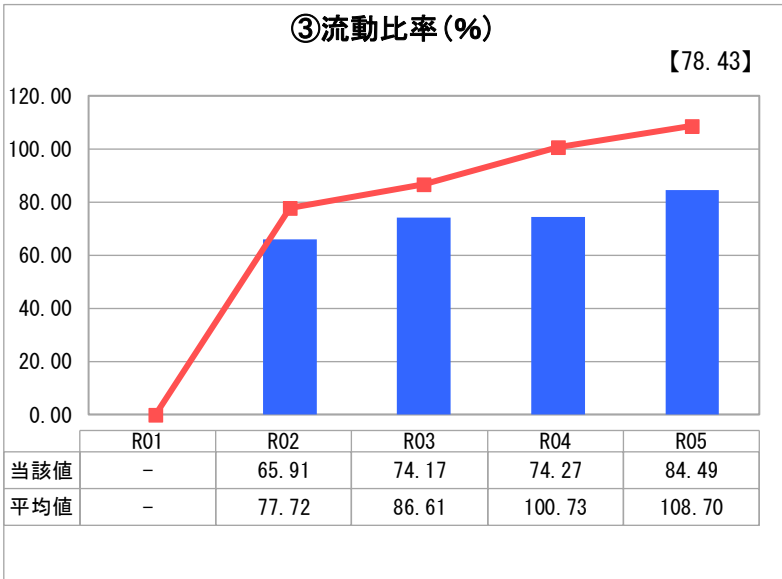
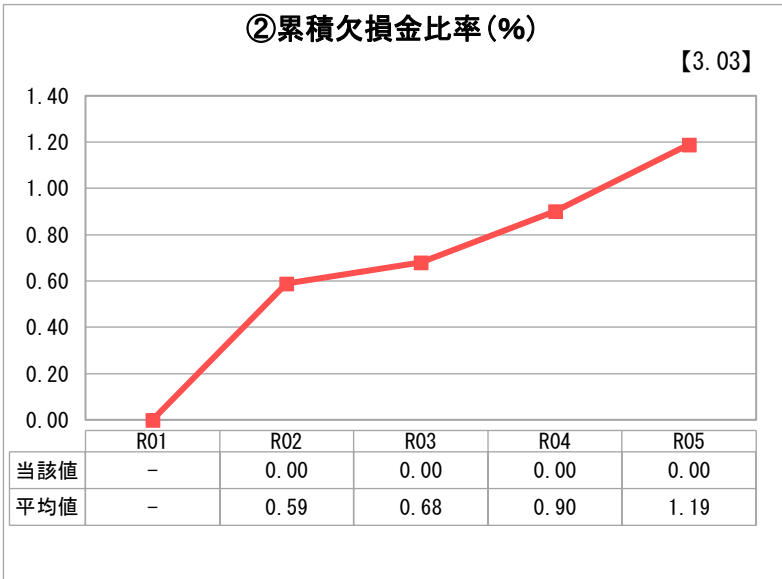
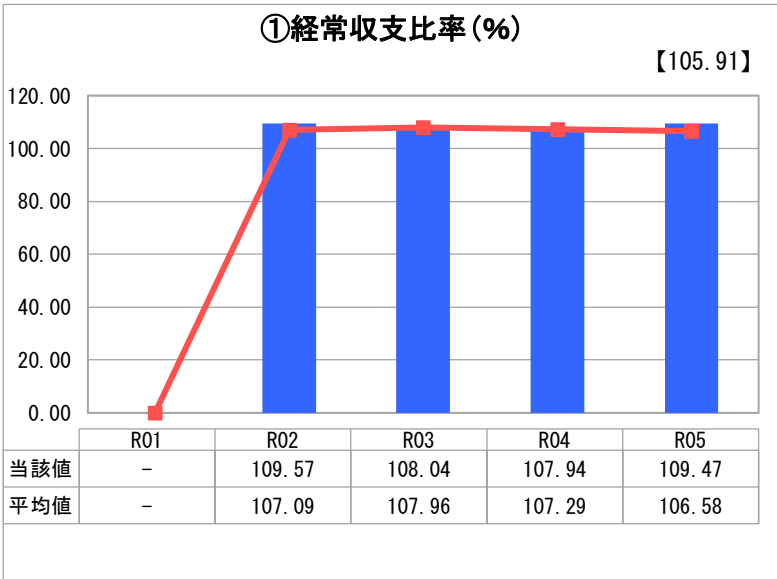
神奈川県 大和市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.48	95.55	97.83	2,292

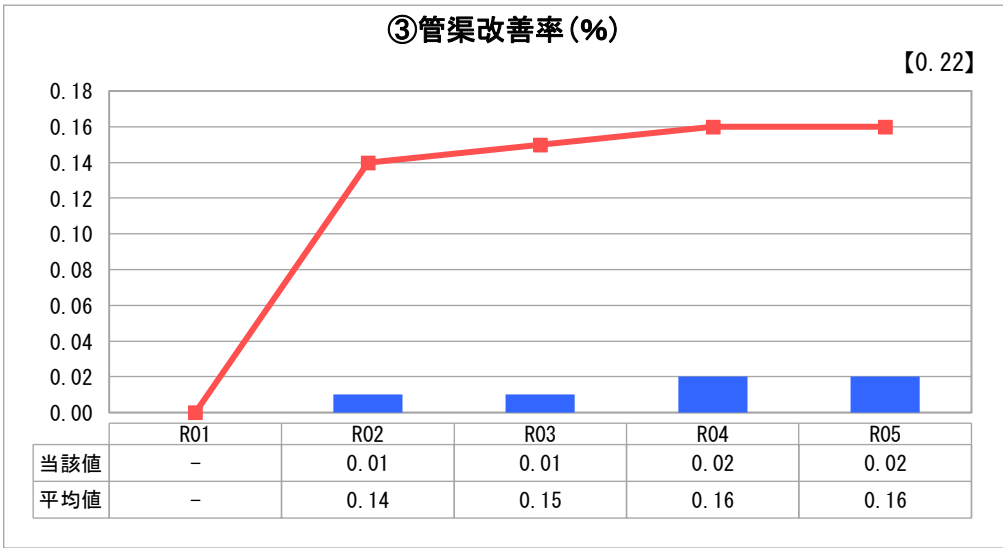
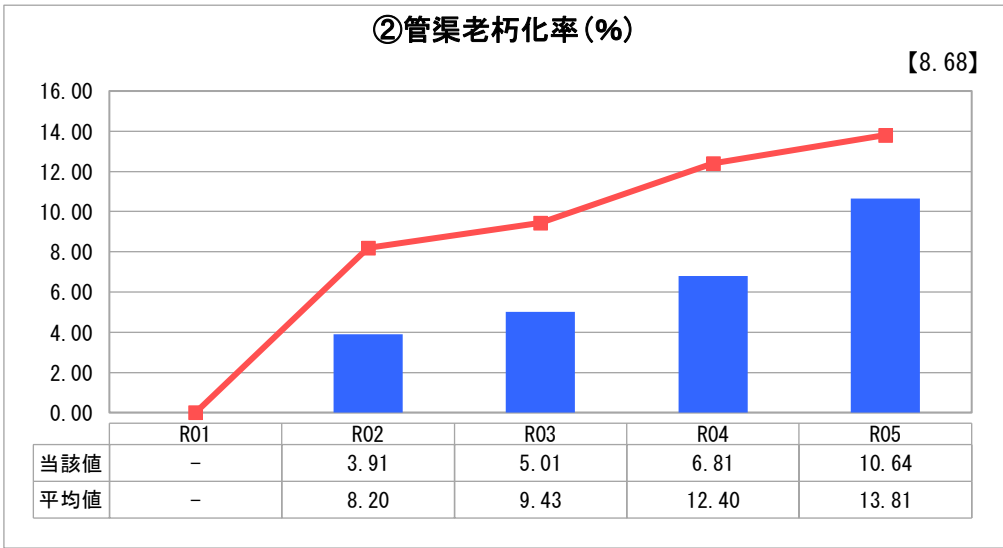
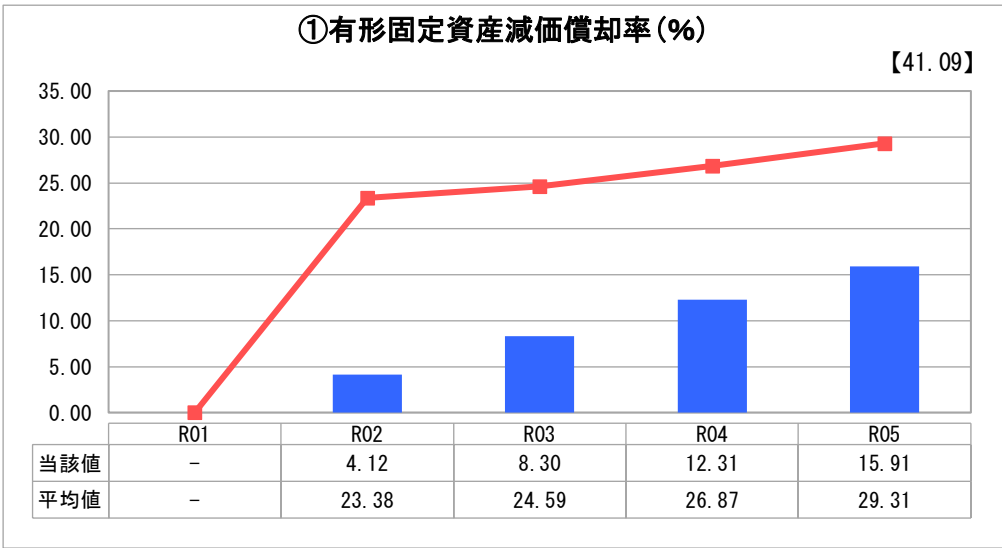
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
245,038	27.09	9,045.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
234,070	19.58	11,954.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市下水道事業の令和5年度決算は、単年度の収支は黒字、経常収支比率は109.47%で、前年を1.53ポイント上回り、類似団体平均、全国平均値とともに上回っています。

一方、企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っており、企業債残高は減少傾向が続いているものの、下水道使用料に対して大きなウエイトを占めています。さらに、汚水処理原価が平均を上回る水準となっていますが、これらは、本市が単独処理場を2つ整備して下水の処理を行っていることによるものです。

経費回収率が100%を下回る水準で推移し、汚水処理にかかる費用の財源に使用料以外の収入を充てる状況となっています。このため、令和7年4月に、経費回収率100%を目指した使用料の改定を行います。水洗化率が既に100%近くに達し、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、使用料の適正負担や経費削減に引き続き取り組む必要があるものと認識しています。

2. 老朽化の状況について

令和2年度に地方公営企業法を適用し、法適用時点の簿価が法適用開始時の資産価額となっていることから、有形固定資産減価償却率は、実際の有形固定資産の減価償却の進み具合よりも低い値となっていますが、全国平均や類似団体平均に徐々に近づきつつあります。

また、管渠老朽化率、管渠改善率についても、平均値よりも低い値となっていますが、今後、布設から50年を超える管渠が急激に増加し、老朽化が進むことが見込まれるため、「大和市下水道ストックマネジメント計画」や「大和市下水道総合地震対策計画」に基づいた施設の更新を適切に進めていく必要があります。

全体総括

本市では、公営企業の中期的な経営の基本計画である「経営戦略」として、令和2年度から10年間で計画期間とする「大和市下水道経営計画」を策定しており、総務省のガイドライン等に基づき、令和6年度末に計画の改定を行います。

改定する計画においては、各種経営指標の推移や将来の事業環境の予測から、経営の基本方針と経営目標を定めました。その中では、3年ごとに使用料改定の必要性を検証することにより、経費回収率100%以上の維持を目指しています。

※令和2年度から地方公営企業法を適用したため、令和元年度のデータはありません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。